

次期成年後見制度利用促進基本計画に 期待すること

「終わることのできる成年後見制度」と地域の権利擁護支援



日本行政書士会連合会
令和8年9月25日



日本行政書士会連合会 公式キャラクター ユキマツくん

「終わることのできる成年後見制度」を地域で支える

・成年後見制度の見直しでは、本人に必要な範囲で制度を利用し、利用の必要がなくなったときには終了できる制度への転換が検討されています。

課題：制度終了後に本人の生活や権利擁護を支える人や仕組みがなければ、実際には終了を選択しにくいと考えられます。

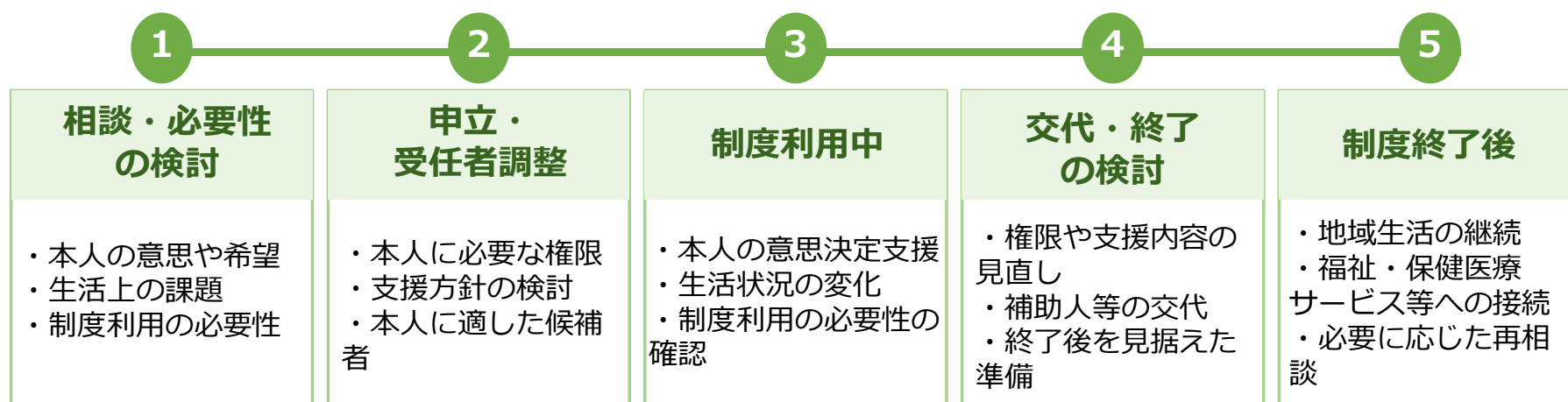
終了後も地域生活を続けられること
必要な福祉・保健医療等の支援につながる事
再び支援が必要になったときに相談できること

日本行政書士会連合会（以下「日行連」という。）は、制度利用前から終了後まで、本人に必要な支援を切れ目なくつなぐという方向性に賛同します。

この方向性を次期基本計画に明確に位置付けることを求めるとともに、日行連からは、受任者調整の在り方と、行政書士による取組を地域から分かる形にすることの二点を提案します。

制度利用前から終了後までを一連の支援として捉える

- ・成年後見制度の利用を、申立てや後見人等の選任だけで捉えるのではなく、地域における権利擁護支援の一部として捉える必要があります。



**全期間を
通じて**

本人の意思と生活状況を継続的に把握

支援に関わる者が必要な情報を共有

支援が切れ目なくつながってこそ、本人の状況に応じて、制度の利用、交代及び終了を選択できます。

受任者調整を一連の支援として捉える

- ・受任者調整は、後見人等候補者を選ぶ場面だけで完結するものではありません。

受任者調整として捉える範囲

選任前

- ・相談の受付
- ・支援ニーズの精査
- ・支援方針・必要な権限の検討



地域での候補者調整・選任

- ・地域の関係者による候補者の検討・調整
- ・申立人による申立て
- ・家庭裁判所による選任



選任後

- ・後見人等への相談・支援
- ・利用の必要性を確認
- ・交代・終了への対応

本人の意思・希望と生活状況を踏まえ、支援方針を継続的に見直す

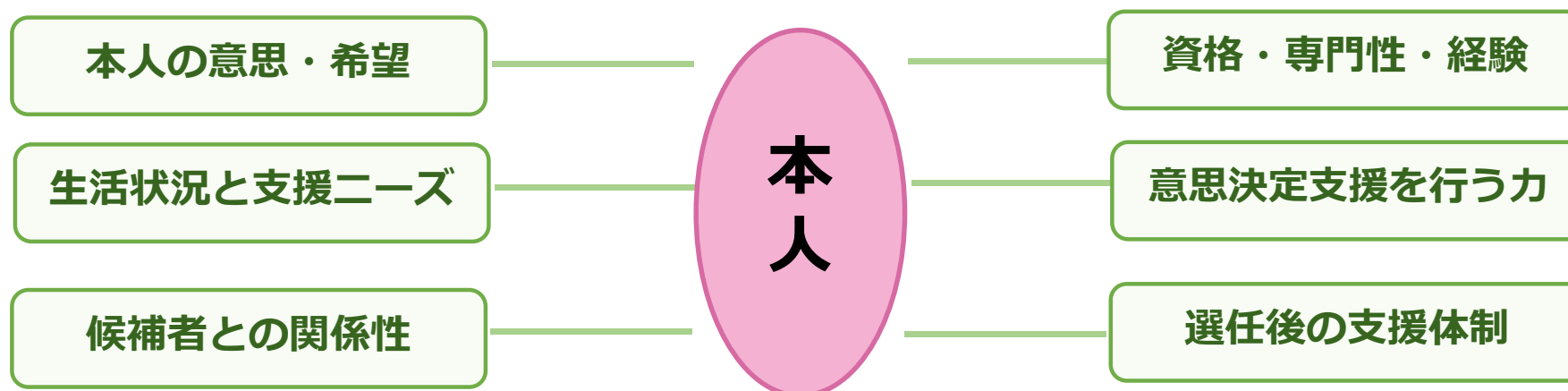
市町村・地域権利擁護相談支援センター等が、専門職を含む関係者と連携し、相談から選任後の支援、交代・終了までを見通して、本人に適した支援体制を検討する一連の過程として、受任者調整を捉える必要があります。

出典：第1回地域における権利擁護の支援体制に係るWG資料1及び第3回成年後見制度の適切な運用に係るWG資料3-1を踏まえて作成

本人を基準とした受任者調整 (日行連の提案①)

本人の意向、特性、生活状況及び支援ニーズを基準として、本人に適した候補者を検討する必要があります。

本人に適した候補者を考えるための視点



受任者調整では、「何の資格を持つか」だけでなく、「誰が担うか」に加え、その候補者の経験・能力や、選任後の活動を支える研修・相談・業務支援の体制を検討することが重要です。

この考え方は、行政書士を含むすべての専門職及び担い手に共通するものであり、特定の資格や団体の優先を求めるものではありません。

地域で行われている行政書士の成年後見活動

- ・行政書士による成年後見活動は、各地で活発に行われています。

行政書士による成年後見活動に関わる主体

都道府県行政書士会

地域との接点

成年後見専門職団体

研修・相談・業務支援

**専門職団体に所属して
活動する行政書士**

本人への具体的な支援

日行連は、専門職団体に所属し、組織的な支援の下で活動することを推奨

都道府県行政書士会、成年後見専門職団体及び行政書士は、それぞれの役割を担い、相互に連携・協力しながら、各地域の実情に応じた成年後見活動を展開しています。

各地の行政書士の活動や、成年後見専門職団体による研修・相談・業務支援の体制は、地域の関係機関に十分伝わっていない面があります。地域の受任者調整において、行政書士が担い手の選択肢として適切に検討されるよう、これらの取組と支援体制を分かりやすく示していく必要があります。

地域の担い手と支援の仕組みを 分かる形・つながる形にする（日行連の提案②）

本人に適した候補者を検討するには、地域にどのような担い手が存在し、その活動をどのような仕組みが支えているかを、地域の関係機関が把握できる必要があります。

次期基本計画 への提案

地域の関係機関が、行政書士を含む多様な担い手と、その活動を支える仕組みに関する情報を把握・共有し、本人の状況に応じて適切な担い手につながる環境を整える。

この環境の一端を担うため、行政書士側も

行政書士側が 引き受ける課題

各地域・各団体の既存の取組と支援の仕組みを正確に整理し、地域の関係機関から分かる形で示す。

日行連としては、各地域・各団体の既存の取組と支援の仕組みの全体像を整理して示すことが、地域の関係機関との相互理解と今後の連携の足がかりになると考えます。

次期基本計画に期待すること

1. 制度利用前から終了後までを一連の権利擁護支援として捉えること

相談、制度利用の必要性和支援方針の検討、受任者調整・申立て、選任後の本人支援及び後見人等への相談・支援、交代・終了並びに終了後の地域生活支援を切れ目なくつなぐことを、次期基本計画に明確に位置付ける。

2. 本人を基準として候補者を検討すること

資格の種類だけでなく、本人の意思・希望、生活状況と支援ニーズ、本人と候補者との関係性、候補者の専門性・経験及び意思決定支援を行う力に加え、その活動を支える組織的な研修・相談・業務支援体制を踏まえて候補者を検討する。

3. 地域の関係機関と専門職団体がつながる環境を整えること

地域の関係機関が、専門職団体の取組、相談窓口及び所属会員に対する研修・相談・業務支援体制を把握・共有し、本人の状況に応じた候補者の検討、本人への生活・権利擁護支援及び後見人等への相談・業務支援につなげられる環境を整える。

地域に既に存在する多様な担い手と、その活動を支える仕組みを把握し、地域の関係機関が本人に適した候補者を検討できる体制を期待します。行政書士についても、資格名称だけでなく、候補者個人の能力とその活動を支える仕組みを踏まえ、地域の権利擁護支援を担う選択肢の一つとして検討されることを期待します。

参考資料（行政書士による本人支援に関わる主体）

都道府県行政書士会

地域との接点

自治体・地域の関係機関等との窓口

成年後見専門職団体（4団体）

公益社団法人コスモス成年後見サポートセンター
公益社団法人成年後見支援センターヒルフェ
一般社団法人北海道成年後見支援センター
特定非営利活動法人おかやま成年後見サポートセンター

専門職団体所属の行政書士

本人への具体的な支援

意思確認・意思決定支援・地域との連携

専門職団体に所属し、組織的な支援の下で活動することを推奨

日行連、都道府県行政書士会及び成年後見専門職団体は、相互に連携・協力し、それぞれの役割を通じて、地域に根差した成年後見活動と本人支援を支えています。

日行連は、行政書士が成年後見専門職団体に所属し、責任保険に加入するとともに、組織的な研修・相談・業務支援の下で活動することを推奨しています。

参考：日本行政書士会連合会「権利擁護」 <https://www.gyosei.or.jp/activity/advocacy>

参考資料（WG資料の論点と日行連の提案との関係）

WG資料の論点	日行連の受け止め・提案
制度終了後を見据えた支援	制度利用前から終了後までを一体として支援する
本人に適した補助人等の選任・交代	資格名称だけでなく、候補者個人の能力等を踏まえる
多様な担い手の確保・育成	行政書士も地域の選択肢の一つとして検討する
地域資源の把握・共有・可視化	行政書士の取組や支援体制を分かる形で示す
苦情対応・不正防止	専門職団体による会員への研修・相談・業務支援等の組織的な取組を重視する

「候補者個人の能力と、その活動を支える仕組みを重視する」という点は、WG資料の記載を踏まえた日行連の提案です。